

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユビキタス
コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 三原 寛司
(氏名) 榎木 玲子
配当支払開始予定日 -

TEL 03-5908-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,422	22.7	653	41.1	653	38.9	382	108.3
22年3月期	1,159	22.6	463	23.9	470	57.7	183	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,505.16	4,305.39	19.1	28.0	46.0
22年3月期	2,195.18	2,128.14	10.7	24.8	40.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,590	2,232	85.8	25,955.46
22年3月期	2,074	1,787	85.9	21,294.92

(参考) 自己資本 23年3月期 2,221百万円 22年3月期 1,781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	457	558	57	1,492
22年3月期	469	△430	△60	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	477	△21.6	20	△92.4	20	△92.3	16	△89.3	193.80
通期	1,120	△21.3	170	△74.0	170	△74.0	110	△71.2	1,285.02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	86,540 株	22年3月期	84,600 株
23年3月期	938 株	22年3月期	938 株
23年3月期	84,850 株	22年3月期	83,614 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 表示方法の変更	14
(9) 注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(税効果会計関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度は各事業分野の売上高が堅調に推移し、ソフトウェア使用許諾売上高1,158,498千円、サポート売上高56,783千円、及びソフトウェア受託開発売上高207,229千円を計上し、売上高合計は1,422,511千円（前事業年度比22.7%増）となりました。分野別については以下のとおりです。

ネットワーク関連のうちゲーム分野においては、ニンテンドーDS用Wi-Fi対応ゲームの人気タイトルの発売がありロイヤルティ収益が順調に推移しました。また、携帯型ゲーム機の新機種「ニンテンドー3DS」向けに従来機種との互換機能にかかるロイヤルティ収益の一括計上もあり、任天堂株式会社に対する売上高は833,075千円（同4.7%増）となりました。

当分野の売上高合計に占める割合は、他分野の売上高の成長により、前事業年度の68.6%から当事業年度は58.6%となりました。なお、当期以降につきましても、現行のニンテンドーDS向けWi-Fi対応ゲームに関しては、従来どおり継続してロイヤルティ収益を見込みますが、新機種に関する継続したロイヤルティ収益などの追加収益の予定はありません。

ネットワーク分野においては、前事業年度に引き続き放送事業者向けの放送機器関連での受託開発及びサポートによる売上高を計上したほか、エコポイントにより搭載製品の販売が増大し、国内大手電機メーカーのレコーダーに搭載された「Ubiquitous Network Framework」、国内大手電機メーカーのテレビに搭載された「Ubiquitous DTCP-IP」が当初見込みを超えて量産ロイヤルティを獲得しました。

以上により、売上高は393,542千円（同80.8%増）、売上高合計に占める割合は、前事業年度の18.8%から当事業年度は27.7%となりました。

データベース関連においては、平成22年5月より「Ubiquitous DeviceSQL R4.3」の発売を開始し、パナソニック株式会社やオリンパスイメージング株式会社の最新デジタルカメラに採用され、量産ロイヤルティを継続して獲得しておりますが、当初計画に比べて新規案件獲得に遅れがみられます。

11月には、空間検索・全文検索機能をサポートした最新版である「Ubiquitous DeviceSQL R5.0」を発表しました。この機能強化により、GPS機能を搭載したアプリケーション、地図、地点情報を取り扱うアプリケーション、複数の文書から目的の文字列を高速に検索したいアプリケーションなど、「Ubiquitous DeviceSQL」の適用範囲はますます拡大しております。また、潜在顧客向けの技術セミナーも継続して開催し、採用拡大に向けた営業活動に注力しております。

以上により、売上高は140,695千円（同3.4%減）、売上高合計に占める割合は、前事業年度の12.6%から当事業年度は9.9%となりました。

高速起動関連では、数件のソフトウェア開発キット販売によるロイヤルティ収益と受託開発による売上高55,012千円を計上し、量産予定数量は小規模であるものの製品での採用が決定しました。売上高合計に占める割合は、3.9%となりました。

また、平成22年11月には、組込みプラットフォームであるAndroidに対応した「Ubiquitous QuickBoot Android Pack」の提供を開始し、エンジニアリングサービスでの協業体制も強化しております。引き続き国内外より高い関心を頂き、数社との間で大・中規模案件の評価実装を継続中です。評価実装案件の拡大に伴い、対応すべき実装上の技術課題などが新たに発生し、収益化の進捗には遅れが見えますが、平成24年3月期後半よりロイヤルティ収益の獲得を見込みます。

費用面では、役員、従業員及び派遣社員等の人件費として525,028千円（同27.4%増）、外注費及び不動産賃借料等の経費として460,132千円（同17.3%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は119,395千円（同7.4%増）です。

以上の結果、営業利益653,653千円（同41.1%増）、経常利益653,939千円（同38.9%増）、当期純利益は382,263千円（同108.3%増）となりました。

② 次期の見通し

平成24年3月期の業績予想につきましては、ニンテンドーDS向けWi-Fi対応ゲームの出荷数が新機種の発売に伴い減少することなどから、ゲーム分野の売上高が450百万円に留まり（同46.0%減、383百万円減）、エコポイント制度の終了に伴う売上の反動減及び東日本大震災に伴う取引先企業の被災による生産への影響、消費の低迷などから、ネットワーク分野の売上高も320百万円に留まる（同18.7%減、73百万円減）ものと予想しております。データベー

ス関連においては、売上高が200百万円に増加（同42.6%増、59百万円増）、高速起動関連においても、売上高が150百万円に増加（同172.9%増、95百万円増）すると予想しておりますが、売上高の合計は当期比減収の1,120百万円（同21.2%減、301百万円減）になると見込んでおります。なお、QuickBootに関しては、採用された製品の量産が進み、ロイヤルティ収入が本格的に売上高に貢献し始めるのは当初の計画より遅れて、平成24年3月期後半以降になる見込みです。

一方、今後の成長に向けた技術開発投資として、QuickBootの追加開発、技術サポート、拡販体制構築に係る人員の増加等により、開発費用や営業費用が増加する結果、営業利益170百万円（同74.0%減、483百万円減）、経常利益170百万円（同74.0%減、483百万円減）、当期純利益110百万円（同71.2%減、272百万円減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より832,433千円増加して2,249,972千円となりました。これは、売上債権や差入保証金の回収、長期預金からの振替、及び新株予約権の行使等による現金及び預金の増加773,742千円、売上の増加に伴う売掛金の増加56,112千円等によるものです。

固定資産は、前事業年度末より316,213千円減少して340,924千円となりました。これは、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の増加46,793千円等があったものの、差入保証金の回収や長期預金の振替による投資その他の資産の減少363,351千円によるものです。

以上により、総資産は前事業年度末より516,219千円増加して2,590,897千円となりました。

一方、流動負債は前事業年度末より62,640千円増加して350,124千円となりました。これは、買掛金39,736千円、未払金9,018千円、及び未払法人税等31,599千円等の増加があったものの、前受金23,624千円等の減少によるものです。また、資産除去債務の計上により、固定負債は8,278千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ29,000千円増加し、資本金553,675千円及び資本準備金523,675千円となりました。繰越利益剰余金は、当期純利益382,263千円の計上により1,183,000千円となりました。

また、当事業年度末において938株、取得総額38,511千円の自己株式を保有しております。

以上の結果、純資産は前事業年度末より445,301千円増加して2,232,494千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の85.9%から85.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,073,742千円増加し、1,492,023千円（前事業年度比256.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、457,890千円（同2.5%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益653,834千円、非現金支出費用70,883千円、営業債務の増加額39,736千円などによるものです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額56,112千円、法人税等の支払額254,852千円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、558,013千円（前事業年度430,000千円支出）となりました。

定期預金の払戻による収入600,000千円、差入保証金の払戻による収入62,804千円があったものの、有形固定資産や販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出104,791千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、57,839千円（前事業年度60,074千円支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入58,000千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成21年5月8日「配当政策の変更に関するお知らせ」にて開示した通り、当社の経営安定化のためには、さらなる内部留保資金の充実が必要であると考え、当面の間は無配とさせていただきます。

なお、内部留保した資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、ならびに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、さらなる業績拡大を目指す所存です。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の58.6%が、任天堂株式会社に対するものです。同社のゲーム機「ニンテンドーDS」シリーズの通信対応ゲーム・ソフトに当社のソフトウェアが採用され、このゲーム・ソフトの販売が好調であることから、当社の収受するソフトウェア使用許諾料（ランニング・ロイヤリティ）の売上高全体に占める割合が高くなっています。

本年3月に同社から携帯型ゲーム機の新機種「ニンテンドー3DS」が発売されたことから、今後は「ニンテンドーDS」シリーズの販売は漸減していくものと予想され、他の得意先への売上高が増加し、同社への依存度は低下すると見込んでおりますが、現時点では同社の新ゲーム・ソフト発売等の動向が当社の業績に大きな影響を及ぼしています。

② 特定の分野への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の72.5%が、「Ubiquitous Network Framework」を中心としたネットワーク分野におけるソフトウェア使用許諾によるものです。当社は、これらの当社ソフトウェアが現時点の市場において高い競争力を有していると考えておりますが、競合製品の登場や代替技術の登場による陳腐化などに伴い、これら主力ソフトウェアの優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術の陳腐化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社といたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争の激化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の市場に密接に関連しております。当社は、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述③に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroidなどの無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから、競争が激化しております。当社は、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めて参りますが、将来優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社では事業拡大を行ううえで、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行ったうえで投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外事業展開について

当社は今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商習慣による取引先の信用リスク、競合企業が存在する知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社は自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社の著作権を侵害することなく、当社ソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社が損害賠償義務を負担する可能性があります。また、当社が特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑧ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社の損害賠償額の上限を当社が収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ DTLAからの高度機密情報の提供について

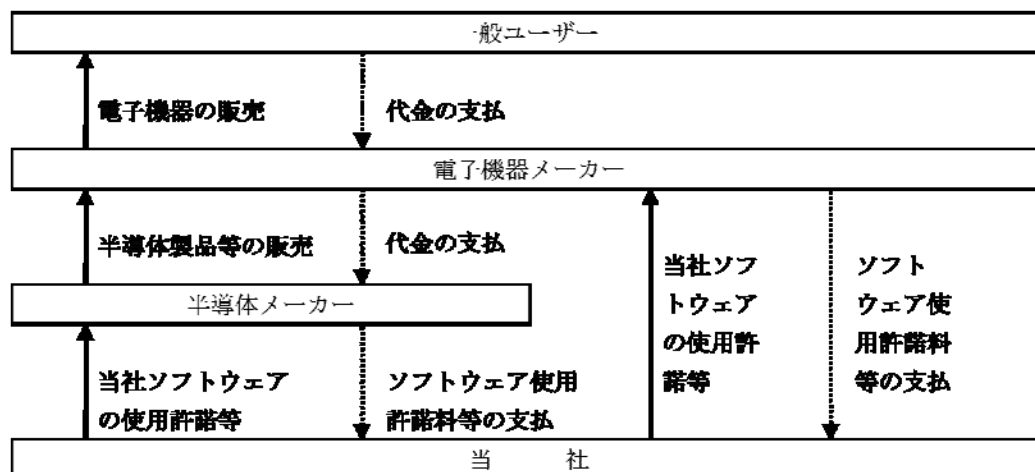
当社は、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間で、当社ソフトウェアを搭載した半導体等の販売本数に応じてランニング・ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社の売上高は、顧客の半導体等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社の収益が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。当社を取り巻く事業の系統図を示すと、下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Ubiquitous（ユビキタス）」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。

インターネットが個人生活や企業活動のいたる場面に浸透する「ユビキタス」時代は既に到来していると言っても過言ではないでしょう。どんな情報やサービスもネットワークを利用して提供されるようになり、日々の生活に欠かせない時代になっています。

ユビキタス・ネットワーク化がさらに進むと、携帯電話、デジタル家電、ゲーム機器、AV機器などにとどまらず、身の周りのあらゆるものがネットワークに接続されたコンピュータで制御されるようになります。当社は、「いつでも、どこでも、誰でも」面倒な操作なしにユビキタス・ネットワークの利便性を享受できる快適な生活を実現させることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率25%以上、自己資本利益率15%以上です。また、発展途上のベンチャー企業として売上高成長率の継続的な2桁成長を、より高い目標として志向しております。

一方、平成24年3月期においては、ゲーム分野の減速、エコポイント消費の反動、及び東日本大震災の影響等により売上高の減少を見込んでおりますが、翌期以降の売上高成長のため、「Ubiquitous QuickBoot」事業立ち上げ、ネットワーク事業の拡大のための投資を継続します。これにより、売上高経常利益率15.2%、自己資本利益率5.0%と、上記目標を下回る見込みです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い製品・サービスを提供することです。創業10周年を迎え、世界に通用する「新しいユビキタス」を次の10年で作り上げていくことが目標となります。具体的には、

- ① 差別化できる技術に立脚し続けながら、組込みソフトウェア事業だけにとどまらない、サーバー、クラウドサービス側のビジネスも視野にいた、新規事業による収益の拡大を目指します。
- ② また、開発された組込みソフトウェアやサービスを、日本国内の市場だけにとどまらず、経済成長の著しいアジア圏を中心とした海外の市場へも積極的に展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境及び市場に関する課題

当社は、ユビキタス・ネットワーク市場という潜在的に巨大な市場に挑戦しています。当該市場は、未だ形成の初期にあるため、その成長の仕方には予測困難性があります。当社は、この現出しつつある市場の中で、他社に先駆けて優れた技術や製品を投入し、自らが市場を作り上げていくことで先行してシェアを獲得していく考えですが、市場の形成そのものに不確実性が伴うことは避けられず、当社にとってこれに機敏に対応することが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

低下傾向にあるとはいえ、携帯ゲーム分野に対する依存度は依然高水準にあります。その依存度をさらに低下させ、安定した事業ポートフォリオを形成することが課題です。

そのためには、ネットワーク分野の事業を更に拡大させると共に、本格的に稼働を始めた「Ubiquitous DeviceSQL」と「Ubiquitous QuickBoot」の2つの製品分野をさらに成長させること、および新規事業の立ち上げに尽力して参ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,280	1,792,023
売掛金	345,420	401,532
仕掛品	—	2,100
前払費用	26,752	14,112
繰延税金資産	20,737	36,966
その他	6,348	3,236
流動資産合計	1,417,539	2,249,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,242	32,435
減価償却累計額	△502	△4,557
建物（純額）	23,739	27,877
工具、器具及び備品	32,464	31,878
減価償却累計額	△15,882	△19,090
工具、器具及び備品（純額）	16,582	12,788
有形固定資産合計	40,321	40,666
無形固定資産		
ソフトウェア	98,124	140,536
ソフトウェア仮勘定	27,547	32,286
商標権	2,755	2,397
無形固定資産合計	128,427	175,220
投資その他の資産		
長期預金	300,000	—
差入保証金	98,407	35,602
繰延税金資産	89,981	89,434
投資その他の資産合計	488,389	125,037
固定資産合計	657,138	340,924
資産合計	2,074,677	2,590,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,390	46,126
未払金	53,922	62,940
未払費用	12,480	13,791
未払法人税等	157,982	189,581
未払消費税等	20,138	24,450
前受金	30,153	6,529
未払配当金	2,325	2,164
預り金	4,091	4,539
流動負債合計	287,484	350,124
固定負債		
資産除去債務	—	8,278
固定負債合計	—	8,278
負債合計	287,484	358,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,675	553,675
資本剰余金		
資本準備金	494,675	523,675
資本剰余金合計	494,675	523,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	800,737	1,183,000
利益剰余金合計	800,737	1,183,000
自己株式	△38,511	△38,511
株主資本合計	1,781,576	2,221,839
新株予約権	5,617	10,654
純資産合計	1,787,193	2,232,494
負債純資産合計	2,074,677	2,590,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	944,507	1,158,498
サポート売上高	92,796	56,783
ソフトウェア受託開発売上高	122,329	207,229
売上高合計	1,159,633	1,422,511
売上原価	225,927	232,072
売上総利益	933,705	1,190,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,400	67,450
給料及び手当	116,257	166,815
法定福利費	12,513	16,495
広告宣伝費	—	29,926
減価償却費	4,144	4,755
不動産賃借料	35,926	16,228
支払手数料	68,877	73,274
消耗品費	8,802	9,519
研究開発費	※1 111,217	※1 119,395
その他	47,251	32,925
販売費及び一般管理費合計	470,391	536,786
営業利益	463,314	653,653
営業外収益		
受取利息	5,229	862
雑収入	2,751	2,551
営業外収益合計	7,981	3,414
営業外費用		
支払手数料	334	—
為替差損	73	128
寄付金	—	3,000
営業外費用合計	407	3,128
経常利益	470,888	653,939
特別損失		
固定資産除却損	※2 19,323	※2 104
投資有価証券評価損	126,958	—
本社移転費用	8,900	—
特別損失合計	155,181	104
税引前当期純利益	315,706	653,834
法人税、住民税及び事業税	203,326	287,253
法人税等調整額	△71,167	△15,682
法人税等合計	132,158	271,571
当期純利益	183,547	382,263

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509,375	524,675
当期変動額		
新株の発行	15,300	29,000
当期変動額合計	15,300	29,000
当期末残高	524,675	553,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	479,375	494,675
当期変動額		
新株の発行	15,300	29,000
当期変動額合計	15,300	29,000
当期末残高	494,675	523,675
資本剰余金合計		
前期末残高	479,375	494,675
当期変動額		
新株の発行	15,300	29,000
当期変動額合計	15,300	29,000
当期末残高	494,675	523,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	669,794	800,737
当期変動額		
剰余金の配当	△52,605	—
当期純利益	183,547	382,263
当期変動額合計	130,942	382,263
当期末残高	800,737	1,183,000
利益剰余金合計		
前期末残高	669,794	800,737
当期変動額		
剰余金の配当	△52,605	—
当期純利益	183,547	382,263
当期変動額合計	130,942	382,263
当期末残高	800,737	1,183,000
自己株式		
前期末残高	—	△38,511
当期変動額		
自己株式の取得	△38,511	—
当期変動額合計	△38,511	—
当期末残高	△38,511	△38,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,658,544	1,781,576
当期変動額		
新株の発行	30,600	58,000
剰余金の配当	△52,605	—
当期純利益	183,547	382,263
自己株式の取得	△38,511	—
当期変動額合計	123,031	440,263
当期末残高	1,781,576	2,221,839
新株予約権		
前期末残高	—	5,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,617	5,037
当期末残高	5,617	10,654
純資産合計		
前期末残高	1,658,544	1,787,193
当期変動額		
新株の発行	30,600	58,000
剰余金の配当	△52,605	—
当期純利益	183,547	382,263
自己株式の取得	△38,511	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,617	5,037
当期変動額合計	128,648	445,301
当期末残高	1,787,193	2,232,494

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	315,706	653,834
減価償却費	74,098	65,741
株式報酬費用	5,617	5,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	126,958	—
固定資産除却損	19,323	104
受取利息	△5,229	△862
為替差損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,739	△56,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△2,100
営業債務の増減額 (△は減少)	6,390	39,736
未払金の増減額 (△は減少)	41,709	9,018
未払費用の増減額 (△は減少)	8,364	1,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,002	4,312
預り金の増減額 (△は減少)	410	448
前受金の増減額 (△は減少)	△3,291	△23,624
その他	△12,629	12,943
小計	520,687	709,788
利息の受取額	4,815	2,954
法人税等の支払額	△55,977	△254,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,525	457,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,314	△1,621
無形固定資産の取得による支出	△68,082	△103,169
長期性預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	600,000
差入保証金の差入による支出	△35,602	62,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,000	558,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	30,600	58,000
自己株式の取得による支出	△38,511	—
配当金の支払額	△52,163	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,074	57,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,544	1,073,742
現金及び現金同等物の期首残高	438,825	418,280
現金及び現金同等物の期末残高	※ 418,280	※ 1,492,023

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
収益及び費用の計上基準	ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更) ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,109千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「広告宣伝費」の金額は17,908千円です。

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、111,217千円です。 ※2. 固定資産除却損は、建物13,976千円、工具、器具及び備品5,346千円です。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、119,395千円です。 ※2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品104千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	83,500	1,100	—	84,600
合計	83,500	1,100	—	84,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	938	—	938
合計	—	938	—	938

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加938株は、取締役会決議による市場買付けによる増加です。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	5,617
合計		5,617

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	52	630	平成21年3月31日	平成21年6月22日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	84,600	1,940	—	86,540
合計	84,600	1,940	—	86,540
自己株式				
普通株式	938	—	—	938
合計	938	—	—	938

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,940株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	10,654
合計		10,654

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1, 018, 280	現金及び預金勘定 1, 792, 023
預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△600, 000</u>	預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△300, 000</u>
現金及び現金同等物 <u>418, 280</u>	現金及び現金同等物 <u>1, 492, 023</u>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (千円)
未払事業税否認 12, 296	繰延税金資産 14, 512
減価償却費損金算入限度超過額 8, 077	未払事業税否認 14, 512
未払賞与等否認 6, 645	減価償却費損金算入限度超過額 7, 176
投資有価証券評価損否認 83, 495	未払賞与等否認 20, 765
その他 203	投資有価証券評価損否認 83, 495
繰延税金資産合計 <u>110, 719</u>	資産除去債務 3, 368
	繰延税金資産合計 <u>129, 318</u>
	繰延税金負債
	資産除去費用 <u>△2, 917</u>
	繰延税金資産の純額 <u>126, 401</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の 5 以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社は、組込ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,294.92円	1株当たり純資産額	25,955.46円
1株当たり当期純利益金額	2,195.18円	1株当たり当期純利益金額	4,505.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,128.14円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,305.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	183,547	382,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,547	382,263
期中平均株式数(株)	83,614	84,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,634	1,940
(うち新株予約権)	(2,634)	(1,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について 当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することについての承認を求める議案を、平成23年6月23日開催予定の当社第10回定時株主総会に付議することを決議いたしました。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由 当社の取締役、執行役員及び従業員に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものです。

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
該当事項はありません。	2. 新株予約権の要領 (1) 新株予約権割当の対象者 当社の取締役、執行役員及び従業員。 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式3,000株を上限とする。 (3) 新株予約権の数 3,000個を上限とする。 (4) 新株予約権の払込金額 当該新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。 (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、目的となる株式1株当たりの払込価額（以下「行使価額」と言う。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。以下「当初行使価額計算期間」という。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値に1.05を乗じて得た価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。但し、当該価額が新株予約権の割当日の前日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値）を下回る場合は、新株予約権の割当日の前日の終値とする。 (6) 新株予約権の権利行使期間 平成25年7月1日から平成31年6月30日まで。 (7) 新株予約権の行使の条件 ① 本新株予約権の行使時において、当社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれかの地位を有している場合に限り行使することができる。但し、相続により本新株予約権を取得した場合、当該相続人は、遺産分割協議成立日より30日以内に限り行使することができる。 ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。 (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。 (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①に記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 (10) 新株予約権のその他の内容 新株予約権のその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動につきましては、平成22年12月13日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び平成23年2月25日発表の「代表者である代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。